

# 2025年度北海道経済の見通し

2024年12月4日

北 洋 銀 行

(調査委託先)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681 (調査部 伊東、富田、安達)

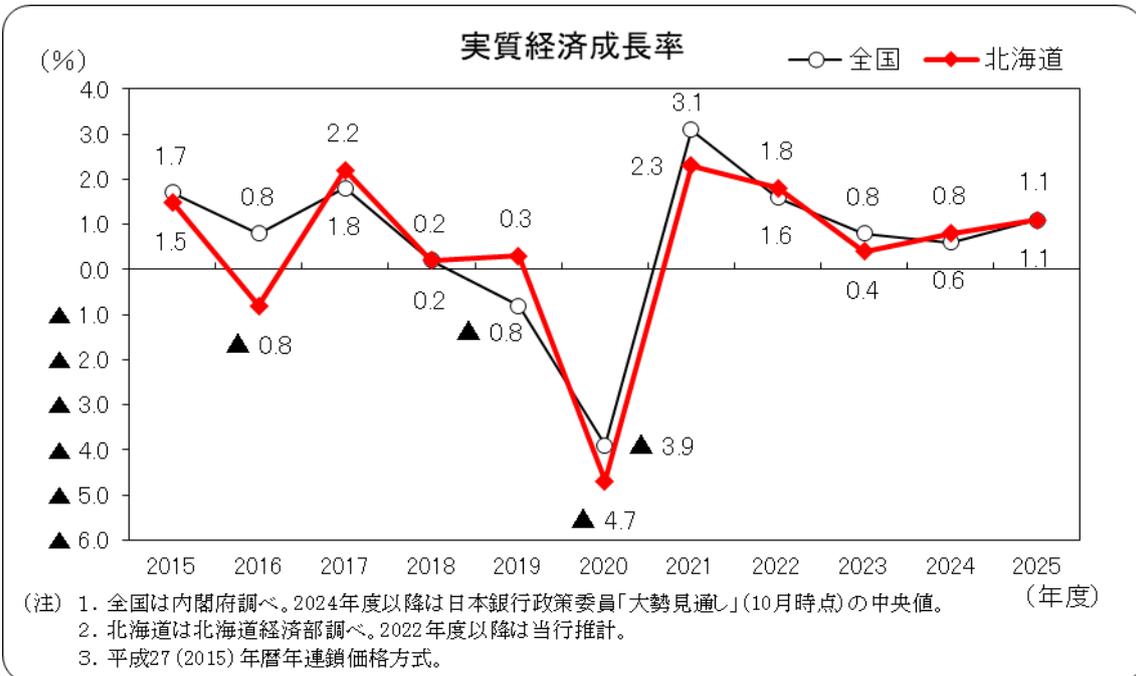
## 2025年度北海道経済の見通し

### <要約>

北海道経済の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。公共投資は、高水準で推移している。

2025年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、人手不足と3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し底堅く推移しよう。住宅投資は、新設住宅着工戸数では貸家が牽引するものの、弱い動きとなろう。設備投資は、脱炭素関連投資や再エネ関連投資等を背景に増加しよう。公共投資は、北海道開発事業費や北海道新幹線工事については高水準な予算配賦が見込まれるものの、半導体関連工事の反動減により前年を大きく下回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は国内外の活発な経済活動やインバウンド需要回復に加えて、前年度の半導体関連設備の移輸入の反動減を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は1.1%（2024年度0.8%）、名目経済成長率は2.6%（同2.7%）と予測する。



## 1. 2024年度の経済概況

### (1) 国内経済の動向

現状の国内経済は、2024年7～9月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比+0.2%（年率+0.9%）となり、2四半期連続のプラス成長となった（図表1）。

需要面をみると、個人消費は、物価高の影響を受けつつも、定額減税や酷暑乗り切り緊急支援による消費下支え効果もあって底堅い動きとなっている。住宅投資は、資材価格や人件費の上昇、人手不足の影響から住宅価格が高騰し弱い動きとなっている。設備投資は、デジタル関連や省力化関連投資などを中心に堅調に推移している。公共投資は増加している。財輸出は、世界経済の持ち直しを背景に増加している。サービス輸出はインバウンドがコロナ禍前を上回る水準となり増加している。

先行きについては、本年11月のESPフォーキャスト調査による10～12月期の国内総生産（四半期別GDP）見通しは、前期比年率+1.41%とプラス成長が見込まれている（図表2）。

支出項目別にみると、個人消費は、物価高の影響は続くものの、2年連続の高水準の賃上げにより所得環境が改善し底堅く推移す

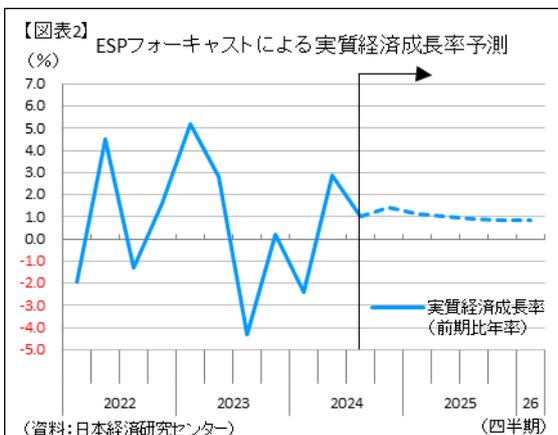
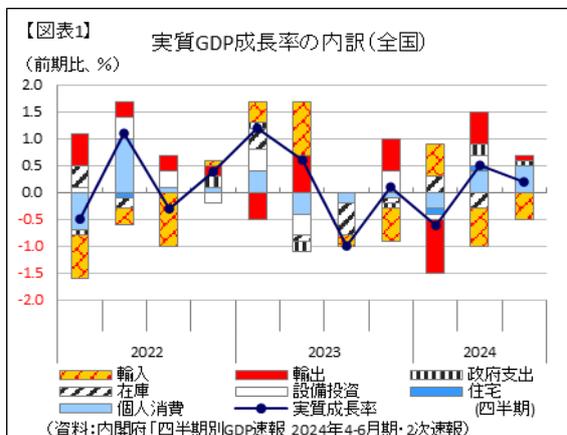
ると見込まれる。定額減税の効果や自動車のペントアップ需要も個人消費を押し上げよう。住宅投資は、住宅価格の高止まりや金融政策の修正による金利上昇を背景に減少が見込まれる。設備投資は、人手不足緩和に向けた省力化投資の加速、DX・GXに関連したソフトウェア投資などの増加が見込まれる。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連の支出などにより堅調な推移が見込まれる。財輸出は、自動車のペントアップ需要やシリコンサイクルの回復を背景に増加が続くと見込まれる。サービス輸出は、インバウンドが過去最高を更新し増加が見込まれる。

以上のように、国内経済は、物価高や人手不足、金融政策修正の影響を受けつつも、賃上げによる所得環境改善により、個人消費を中心に持ち直しが見込まれる。

### (2) 北海道経済の動向

北海道経済は、財・サービス価格の上昇から需要回復に停滞感がみられるものの、公共投資や設備投資が牽引しプラス成長を維持しよう。

需要面をみると、個人消費は、2年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善しているものの、消費者物価の上昇が引き続き重石となり前年横ばいが見込まれる



(図表3)。政府最終消費支出は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し医療・介護費の増加が見込まれる。住宅投資は、道央圏での需要を追い風に貸家の増加が見込まれるものの、住宅取得コストの上昇や金利引き上げの動きが重石となり、前年を下回ろう。設備投資は、札幌市内での複数の大型再開発事業の進行に加え、脱炭素関連投資、再エネ関連投資により増加が見込まれる。公共投資は、2024年度予算が前年を上回ったこと、北海道新幹線の事業費がピークに向けて増加していることに加えて、半導体関連工事の進展により前年を大きく上回ろう。

財貨・サービスの移出入(純)は、移輸入の増加が移輸出の増加を上回りマイナス成長となろう。財の移輸出は、中国による日本産水産物の輸入停止の影響を受けたものの、代替輸出先の開拓や国内需要の底堅さから前年上回りを見込む。サービス移輸出は、来道者数が底堅く推移するとみられることやインバウンドがコロナ禍前の水準を回復し消費額の増加が見込まれる。財貨・サービスの移輸入は、半導体関連の高額な設備の輸入を見込むことから大幅増加となろう。

物価の動向をみると、消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、2021年7月以降40

カ月連続で前年を上回って推移している。企業物価は、輸入物価が足下では前年を下回っており、物価上昇の伸びは鈍化していくであろう。

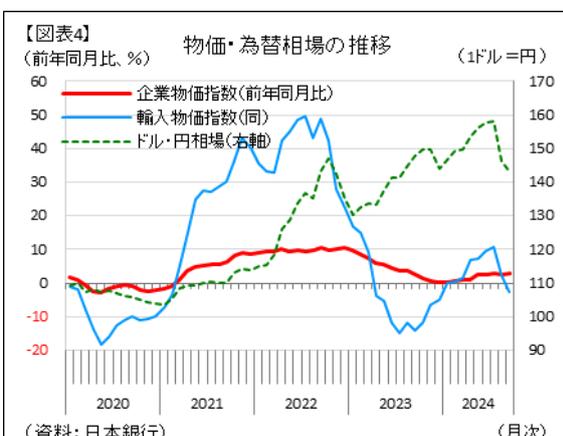
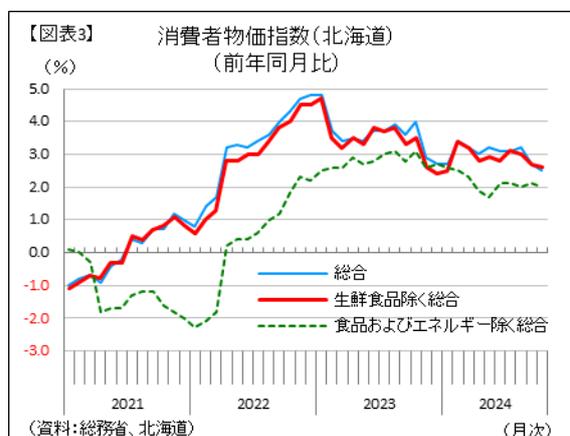
以上のような経済状況を勘案すると、2024年度の道内経済成長率は実質成長率0.8%、名目成長率2.7%と前年に続きプラス成長を予測する。

## 2. 2025年度の経済概況

### (1) 国内経済の動向

2025年度の国内経済は、人手不足感が強まっているなか、3年連続となる大幅な賃上げにより雇用・所得環境が改善しプラス成長を維持しよう。物価騰勢鈍化によって実質賃金はプラス圏を維持することが見込まれることから、消費者マインドは改善しよう。

需要面をみると、個人消費は、3年連続となる高水準の賃上げが見込まれることから、所得環境が改善し緩やかに増加しよう。政府最終消費支出では、高齢化の進展により医療・介護費が増加し現物社会給付の増加が見込まれることに加え、雇用者報酬は民間の賃上げを受けて増加しよう。住宅投資は、住宅価格の高止まりが続くなか、金融政



策の修正による金利上昇の影響を受けて減少しよう。設備投資は、人手不足等を背景とした省力化投資やDX・GX関連投資が増加しよう。公共投資は、国土強靱化関連の支出が続くもと底堅く推移しよう。財の輸出は、世界経済のプラス成長が見込まれることから増加しよう。サービス輸出は中国人観光客を中心にインバウンドが増加しプラス成長に寄与しよう。

## (2) 北海道経済の動向

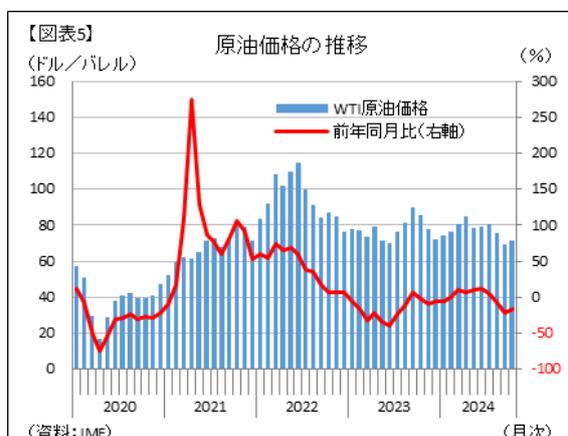
2025年度の北海道経済は、高水準の賃上げを背景とした底堅い個人消費が牽引しプラス成長を維持しよう。

需要面をみると、個人消費は、消費者物価上昇の影響を受けつつも、高水準の賃上げが続くことで雇用・所得環境が改善し、底堅く推移しよう。

政府最終消費支出は、全国を上回る高齢化が進む北海道の人口動態を反映し、引き続き医療・介護費が増加しよう。

住宅投資は、住宅取得コストの高止まりや金利上昇の影響を受けて、弱い動きとなるろう。

設備投資は、札幌市内の大型再開発や脱炭素関連投資、再エネ関連投資が好調に推移し前年を上回ろう。



公共投資は、脱炭素や再エネなど、国を挙げて取り組む施策関連の堅調な予算配賦が見込まれるものの、半導体関連の工事が一旦落ち着くことから、前年を大きく下回ろう。

財貨・サービスの移出入(純)は、前年の半導体関連の高額な機械設備輸入の反動減から、前年比では大幅な増加となるろう。

財の移輸出は、国内需要の底堅さから前年を上回ろう。サービス移輸出は、来道者数が底堅く推移するとみられることや中国人観光客の回復を受けてインバウンドの増加が続くと見込まれることから前年を上回ろう。

物価の先行きを展望すると、金融政策の修正により円安が是正され輸入物価の低下が企業物価から消費者物価へと波及し、物価上昇の勢いは鈍化しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、2025年度の道内経済成長率は実質成長率1.1%(2024年度0.8%)、名目成長率2.6%(同2.7%)と前年に続くプラス成長となるろう。

## (3) 推計にあたっての下振れリスク

本推計にあたっては、国内経済および北海道経済ともに、ウクライナ情勢・中東情勢の動向、中国経済の先行き懸念、米国の政権交代による影響、為替の変動など、先行きへの不確実性が高まってきている事には留意が必要である。

### 3. 道内総生産（支出側）の動向

#### (1) 民間最終消費支出

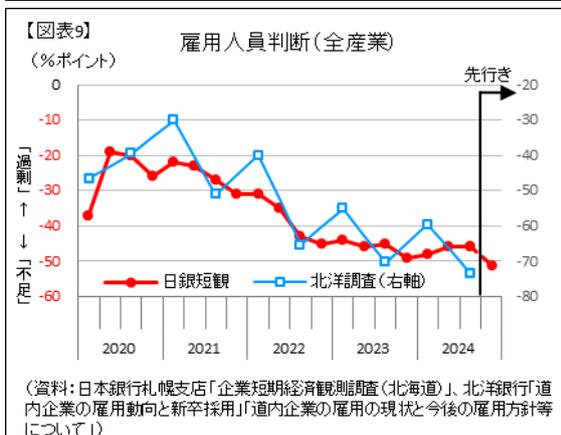
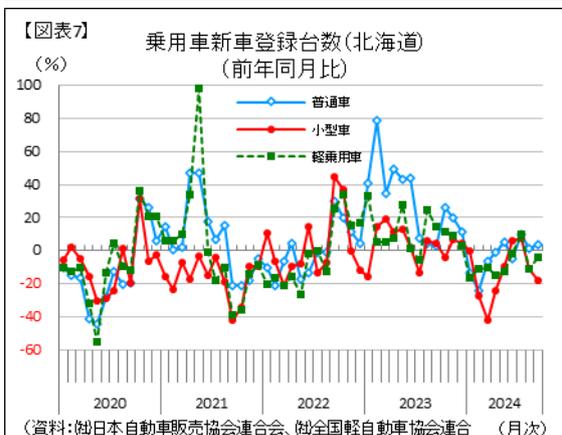
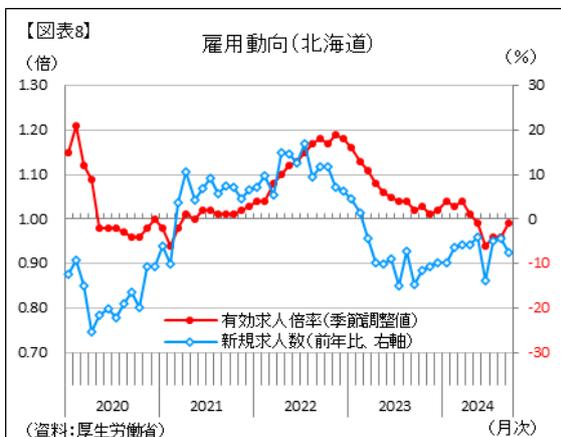
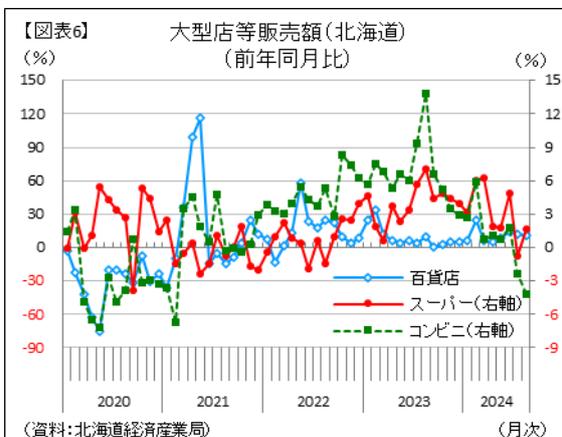
個人消費は、3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善に向かい底堅く推移するであろう。

雇用環境は、新規求人数が前年を下回り、足元の有効求人倍率（季節調整値）が1.00を下回っている（図表8）が、2024年9月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断DI（過剰－不足）」は▲46と人手不足感の強い状況が続いている（図表9）。また、当行が2024年8～9月に実施した『雇用の現状について』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲73と同時期の調査としては2000年の調査開始以来の最低値を更新しており、企業の人手

不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートによる採用活動の増加と各種調査での企業の人手不足感の強さを考慮すると、今後の労働需給は引き締まって推移しよう。

所得環境は、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2024年4月以降現金給与総額が増加傾向にある（図表10）。これは、賃上げの影響と定額減税の効果が名目賃金を押し上げている。当行が2024年5～6月に行った『賃金の動向について』の調査では、2024年度に定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は85%と、2013年の調査開始以来の最高水準を2年連続維持している。

連合（中央執行委員会）では、2025年春闘において5%以上の賃上げを目指す方針を発表しており、今後も賃上げの動きは進むことが見込まれる。



実質賃金は、2年連続の賃上げを契機に振れを伴いながらも改善傾向に転じている。足元では、定額減税および賞与支給により実質賃金が単月ではプラスとなった。金融政策の修正により円安が是正され物価の騰勢が鈍化し 2024 年度末に向けて実質賃金はプラスに転ずるであろう（図表 11）。

内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する 1 年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が 9 割を超える状況が続くなか、消費者マインドは、「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」をみるに持ち直しの動きとなっている（図表 12）。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率 0.5%、名目成長率 2.5%と予測する。

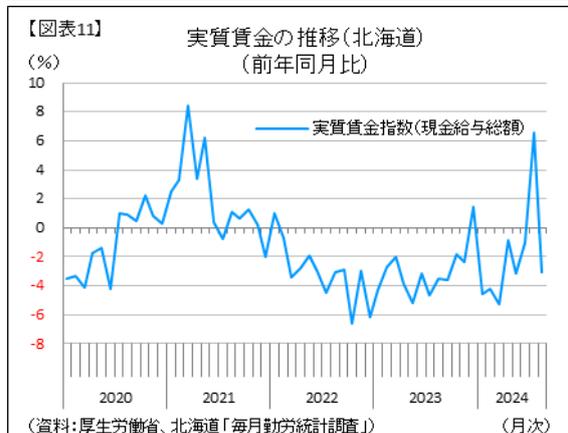
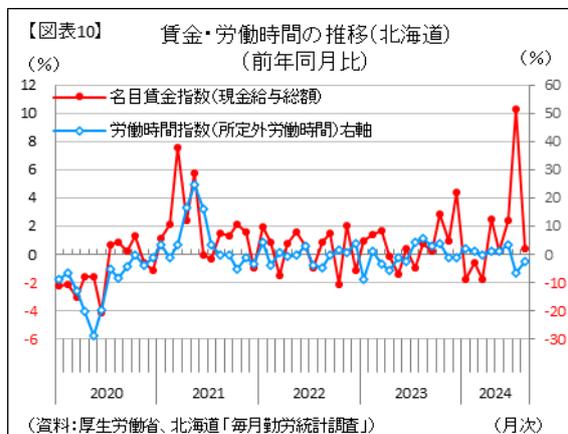
## （2）政府最終消費支出

政府最終消費支出では、現物社会給付は医療費・介護費が高齢者人口の増加に伴う増加トレンドから、前年を上回ろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年並みとなろう。雇用者報酬は、道や市町村の職員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映した公務員給与の引き上げにより、給与総額は増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率 0.7%、名目成長率 1.6%と予測する。

## （3）住宅投資

住宅投資は、木材や鉄鋼、プラスチック製建材等の建築資材価格の高止まりや、人件費の増加により住宅取得コストが上昇（図表 14）している。



金融政策の修正に伴う住宅ローン金利の上昇が重石となり、持家や分譲マンション・戸建ては低水準で推移しよう。貸家は、金利上昇による利回り低下が懸念されるものの、法人が施主となる物件を中心に引き続き堅調に推移し、前年を上回ろう。

2025年度の新設住宅着工戸数は、27,511戸となり、2024年度見込みの27,569戸を58戸下回ろう（図表15）。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率▲4.6%、名目成長率▲3.3%と予測する。

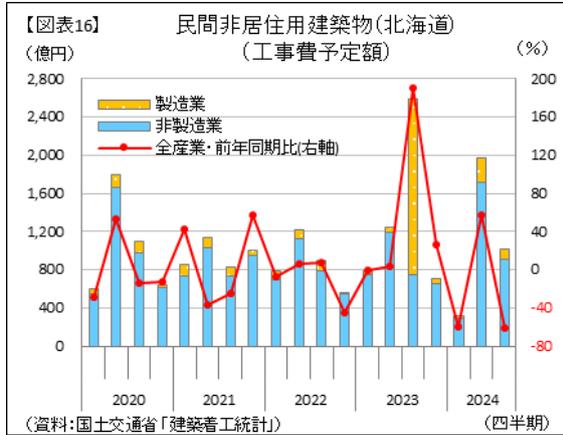
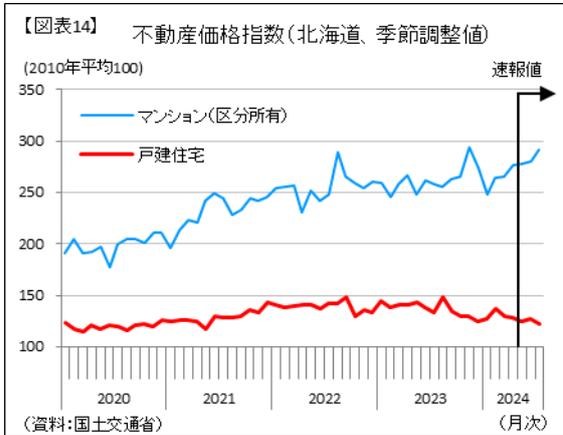
#### （４）設備投資

当行が2024年8～9月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の7～9月期（実績）の設備投資実施割合（全産業）は42%、10～12月期（見通し）の設備投資実施予定割合（未定を除く）は42%

と高い水準にあり、道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表17）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる企業収益の動向は、2024年9月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2024年度通年で前年比▲7.8%（上期同▲21.9%、下期同+8.7%）の計画となっている（図表18）。売上高経常利益率は3%台と高水準を維持している。コスト上昇が企業利益を下押しするも、各種補助金等政府支援策が負担増を緩和し、さらに消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

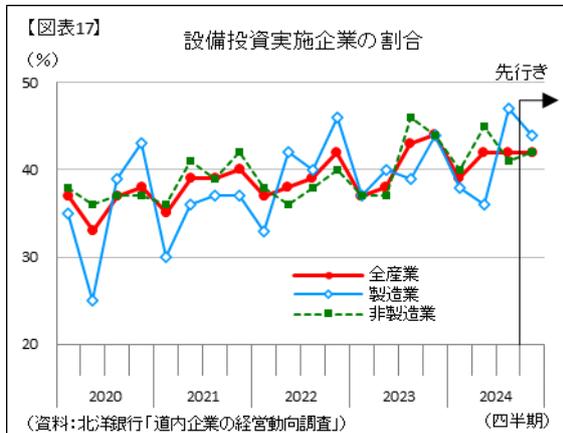
2025年度を展望すると、資材高や人件費の高まりから計画延期や見直しの報道が散見されるものの、札幌市内での複数の大型



【図表15】 利用目的別の住宅着工戸数 (戸)

利用目的	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
計	28,419	27,569	27,511	▲58
持家	8,157	7,316	6,695	▲621
貸家	15,836	16,795	17,322	527
給与住宅	551	374	456	82
分譲住宅	3,875	3,084	3,038	▲46
(うちマンション)	1,821	1,342	1,364	22
(うち一戸建)	2,023	1,742	1,674	▲68

(資料:国土交通省、2024・2025年度は当行推計)  
※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある



再開発が進んでいること、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定程度続くとみられること、半導体関連の産業集積の進展（図表20）が、北海道の設備投資を押し上げよう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率2.1%、名目成長率3.3%と予測する。

**(5) 公共投資**

2025年度を展望すると、北海道開発予算の2024年度補正予算は1,744億円(前年度比+5.7%)で閣議決定され、2025年度の概算要求額は前年度比+0.13%と第9期北海道総合開発計画の目標達成を踏まえた要求がされており、前年度を上回ろう。

北海道新幹線の2030年の札幌開業は延期となったものの、事業費がピークへ向け増加していることから公共投資の成長に寄与しよう（図表21）。

**【図表18】 企業の経常利益の動向(北海道)**  
(前年同期比、%)

	2023年度			2024年度		
	上期	下期	通年	上期(計画)	下期(計画)	通年(計画)
全産業	34.8	20.0	27.6	▲21.9	8.7	▲7.8
製造業	27.2	22.6	25.2	▲18.6	6.6	▲7.7
非製造業	39.9	18.8	29.0	▲24.0	9.8	▲7.9

(資料:日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」)

**【図表19】 道内での設備投資、再開発**

地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	5兆円
泊村	発電所防波堤	1,800億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,667億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,072億円
苫小牧市	データセンター	650億円
北広島市	大学キャンパス	420億円
釧路市	製材工場	250億円
石狩	データセンター	160億円

(資料:新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)  
※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

一方で、2024年度の公共投資を大きく押し上げた半導体関連工事が一旦落ち着くことから、公共投資の総額は前年から減少しよう。

以上の結果、公共投資は、実質経済成長率▲23.0%、名目成長率▲22.2%と予測する。

**(6) 財貨・サービスの移出入(純)**

**(A) 移輸出**

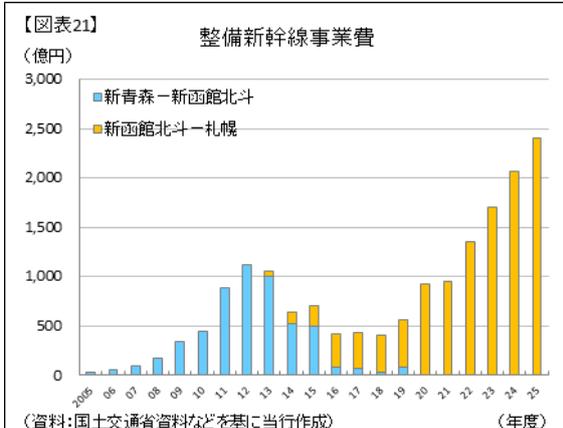
2024年4~9月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を10.8%上回って推移しているが(図表22)、中国経済の先行き懸念や米国の関税引き上げの動きなど世界経済は不透明感が強く、2025年度は前年並みに留まるであろう。

財の移出は、国内需要の回復を背景に、食料品を中心に持ち直しが続き、前年を上回るであろう。

**【図表20】 道内における半導体関連産業進出の動き**

企業名(国)	事業(投資)内容	時期
ラムリサーチ(米)	半導体製造装置(サポート拠点)	未公表
ASML(蘭)	露光装置(サポート拠点)	2024年後半
アプライドマテリアルズ(米)	半導体製造装置(サービス拠点)	2025年までに
テクノウェル(日)	半導体関連部品製造(工場)	2025年10月操業
日本エスコン(日)	不動産(物流施設用地取得)	2025年完成目標
テクノフレックス(日)	半導体製造装置部品(工場)	2024年完成目標
アイメック(ベルギー)	半導体研究開発(サテライトオフィス)	未公表
日新(日)	物流(半導体関連危険物倉庫)	未公表
大陽日酸(日)	産業ガス(千歳ガスセンター)	2024年7月着工
日本通運(日)	物流(半導体関連倉庫)	2024年8月稼働
マテック(台)	半導体分析(サービス拠点)	2024年開設予定

(資料:新聞報道などを基に当行作成、検討中含む)



サービス輸出をみるに、2024年4～9月の外国人入国者数が2019年同期比89.8%まで回復している(図表24)。韓国や台湾、香港などは既にコロナ禍前を回復する一方で、北海道では中国人観光客の戻りが鈍いなかでの実績であり、更なる増加が見込める状況にある。また、円安を背景としたインバウンドの旅行消費単価の上昇がサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

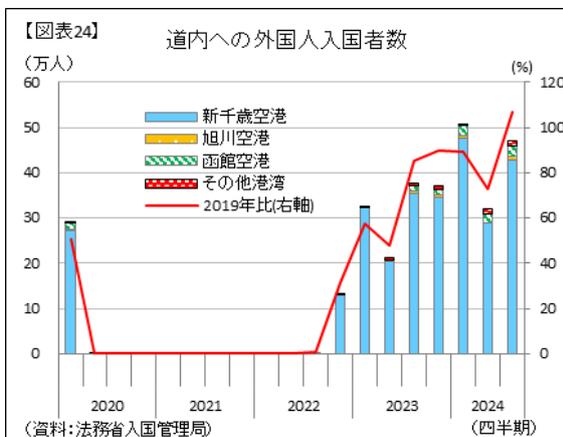
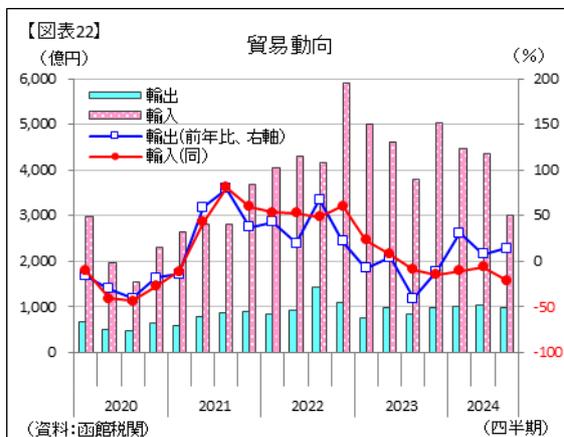
サービス移出について来道客数の動向をみると、2024年4～9月は2019年同期比96%まで回復している(図表25)。国内景気の回復により今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

停止の影響を受けて「原油・粗油」などが減少し、前年同期比▲13.2%で推移している。もともと、半導体工場の高額な最先端の製造設備が2024年度内に搬入予定であり、全て輸入での調達が想定されることから、2024年度の移輸入額は前年から大きく増加することが見込まれる。2025年度を展望すると、道内需要の緩やかな回復を見通すものの、半導体製造設備の反動減の影響から前年を大きく下回ろう。

以上の結果、財貨・サービスの移出入(純)は、実質経済成長率 85.8%、名目成長率 60.6%と予測する。

## (B) 移輸入

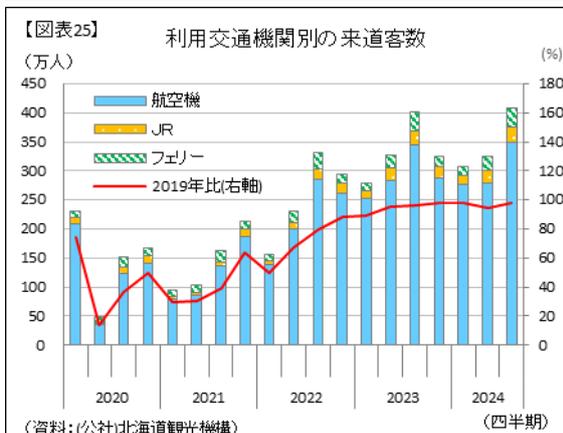
2024年4～9月の貿易統計をみると、財の輸入額は、製油所の法定点検による稼働



【図表23】 2024年・2025年世界経済見通し (実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国	
OECD	5/2	前回	2024	3.1	2.6	0.7	4.9
		2025	3.2	1.8	1.5	4.5	
	9/25	今回	2024	<b>3.2</b>	<b>2.6</b>	<b>0.7</b>	<b>4.9</b>
		2025	<b>3.2</b>	<b>1.6</b>	<b>1.3</b>	<b>4.5</b>	
		変化幅	2024	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
		2025	<b>0.0</b>	<b>▲0.2</b>	<b>▲0.2</b>	<b>0.0</b>	
IMF	7/16	前回	2024	3.2	2.6	0.9	5.0
		2025	3.3	1.9	1.5	4.5	
	10/22	今回	2024	<b>3.2</b>	<b>2.8</b>	<b>0.8</b>	<b>4.8</b>
		2025	<b>3.2</b>	<b>2.2</b>	<b>1.2</b>	<b>4.5</b>	
		変化幅	2024	<b>0.0</b>	<b>0.2</b>	<b>▲0.1</b>	<b>▲0.2</b>
		2025	<b>▲0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>▲0.3</b>	<b>0.0</b>	

(資料: OECD、IMF)



#### 4. 道内総生産(生産側)の動向

##### (1) 一次産業

一次産業では、引き続き猛暑や海水温上昇など自然環境の変化の影響を受けている。

農業耕種部門の米は、経済活動の正常化や人流回復による業務用米の需要回復、2023年の猛暑の影響により民間在庫が減少、価格は急騰しており(図表26)、消費意欲減退から需給は今後緩む事が予想されるものの、政府によると2025年の適正生産量は維持、民間在庫は減少見通しから価格は高水準が続き、生産額は増加しよう。

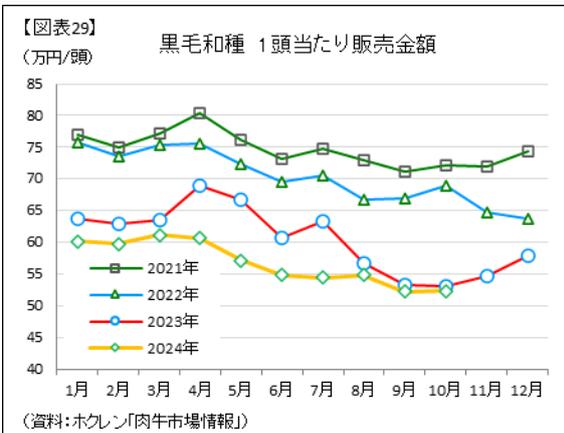
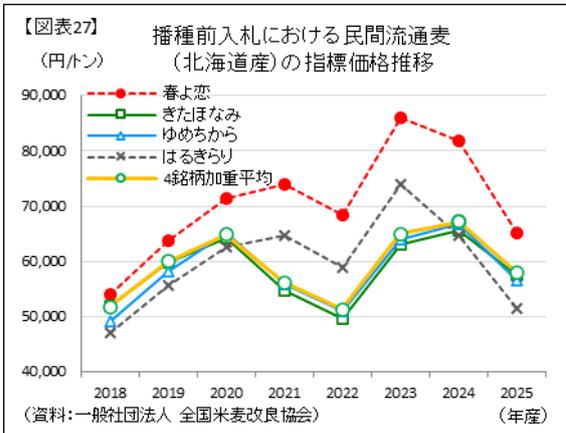
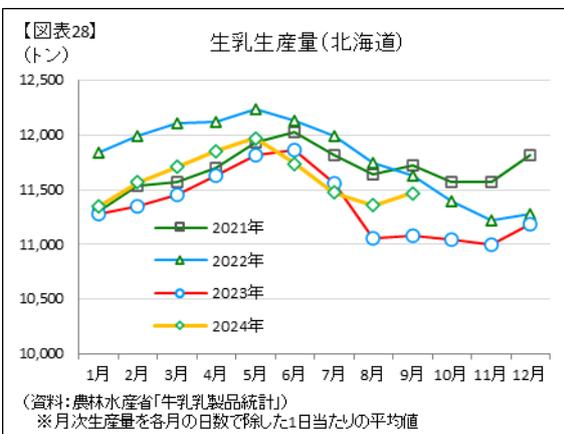
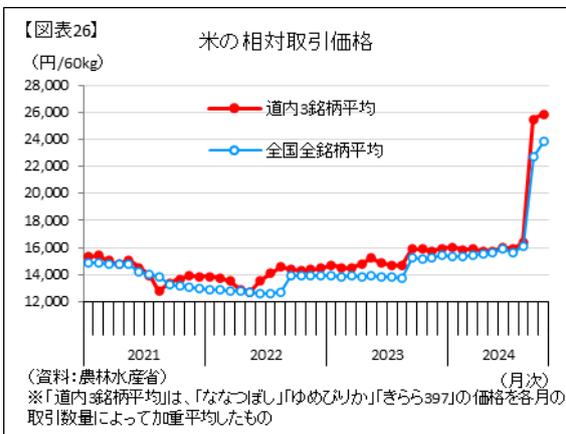
小麦は、底堅い国産ニーズはあるものの、主要産地の米国やカナダで作柄が良好となり国際相場が落ち着いてきたことから、2024年10月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期比1.8%引き下げられ、2025年産の民間流通麦の播種前入札における道内4

銘柄平均価格は前年度比14%程度下落しており、生産額は減少となろう(図表27)。

野菜類は、引き続き猛暑の影響を受け品質低下や収穫量の減少を予想するが、品薄感から価格上昇し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、今夏の暑さが昨年と比べ軽微だったことで、2024年の生産量は増加見通しにあり(図表28)、乳価も上昇基調にある。北海道農業酪農・畜産対策本部委員会(酪対)は、2025年度の実産目標を前年度比+0.2%程度に設定しており生産額は増加しよう。肉用牛は、外食需要が回復傾向にあるなか、物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いている。飼料価格高騰による生産コストの上昇もあり、生産額は減少しよう(図表29)。

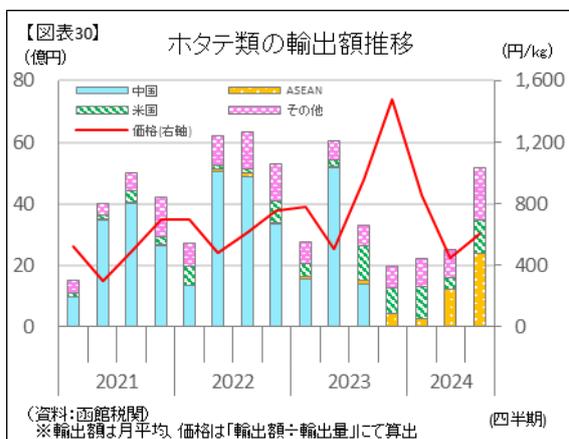
総じてみれば、農業の総生産は前年比+0.7%となろう。



林業では、建築コストと金利の上昇により新設住宅着工戸数は弱い動きとなろう。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲0.5%となろう。

水産業では、2023年8月福島原発のALPS処理水の海洋放出開始を契機に、中国が日本産水産物の輸入全面禁止を続けている。現時点で具体的な進展はみられないが、輸入再開に向けた協議は行われており、実現すれば関連魚種にとって追い風となろう。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、中国以外への輸出を模索して米国、ASEAN諸国への輸出を増加させたことで中国禁輸前の7割程度まで回復してきており（図表30）、国内外販路拡大に向けた設備投資などの対応が進んでいる。一方、ホタテガイの生産は養殖事業となるが、主要産地であるオホーツク沿岸地区における2024年度の水揚げ計画量は前年実績比4%減とされており、実際の水揚量も同程度で推移している。高水温化が要因とされるへい死や成長不良による懸念もあり、生産額は減少が続くであろう。なお、中国向け輸出が再開となれば、単価が上昇し生産額の上振れ要因となろう。



サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少しており、生産額は前年を下回ろう。

こんぶは、2023年の海水温上昇の影響で2024年度は漁獲量が激減している。一方、今年の暑さは昨年と比べれば軽微であり、2025年度は生産額は回復しよう。

いわしは、海外の供給が回復し価格は前年から低下が見込まれ、2025年は親魚量の減少から漁獲量が減少見通しにあり、生産額は減少しよう。

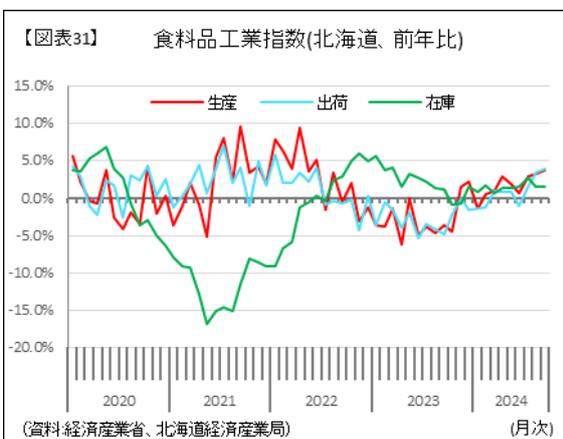
総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲1.0%となろう。

この結果、一次産業の総生産(名目)は前年比+0.3%と予測する。

## (2) 二次産業

製造業は、2024年度前半の円安進行と輸入物価の上昇により、原材料価格が押し上げられている。原価上昇分は販売価格へ徐々に転嫁しており、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、観光需要や業務用需要が回復に向かっていること(図表31)、原価上昇分の価格転嫁が進むことから、生産額は増加しよう。



一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業の認証不正問題の沈静化と堅調な設備投資を背景に増加しよう。

石油・石炭製品では、世界経済の減速感やOPECプラスによる自主減産が段階的に廃止される見通しから原油価格の軟調な推移が予想されるが、前年の製油工場のシャットダウンメンテナンスの反動から2025年度の生産額は増加するであろう。

パルプ・紙・紙加工品および印刷業は、ペーパーレス化の進展により紙需要が低調に推移しており減少しよう。

輸送用機械は、認証の不正問題により軟調に推移しているが、問題の沈静化と挽回生産により2025年にかけて回復に向かうであろう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比+2.2%となろう。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇と金利の上昇から弱含みと予想する。民間設備投資は、脱炭素関連投資や再生可能エネルギー関連の投資、札幌市内での再開発

投資の進行などが押し上げ要因となろう。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連を含む北海道開発予算の概算要求額が前年度より増加していることや北海道新幹線工事の進捗が見込まれる。総じてみれば、建設業の生産額は前年比+2.2%と前年を上回ろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+2.1%と予測する。

### (3)三次産業

2024年度の春闘では、2年連続で高水準の賃上げとなった。2025年度も高水準の賃上げが行われることで実質賃金が上昇、消費者マインドも改善し財・サービスの個人消費は底堅く推移しよう。

インバウンド、来道客数は回復基調にあり、観光関連業種の宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業、小売業などの生産額は堅調に推移しよう。

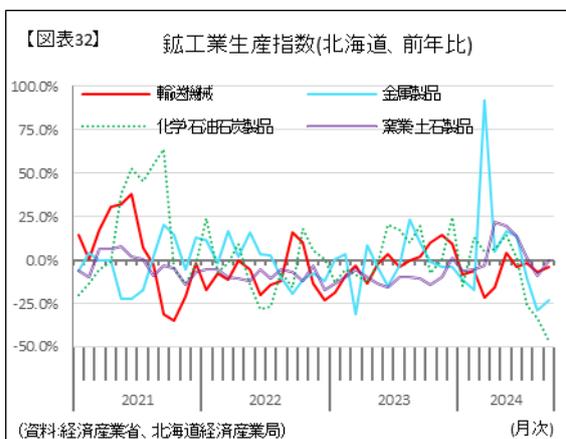
卸・小売業は、物価高による仕入価格上昇の影響を受けているが、価格転嫁や底堅い個人消費により、生産額は増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、少子高齢化による医療・介護サービスの増加や、民間企業の3年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に波及することで、生産額は増加しよう。

金融・保険業は、金利のある世界が浸透することで収益が改善し、生産額は増加しよう。

不動産業では、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や、半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要などから、生産額は増加するであろう。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+2.8%と予測する。



【統計表1】道内総生産(支出側)

(単位：億円、%)

項目	名目値 ( )内は前年度比伸び率			実質成長率		
	2023年度 実績見込み	2024年度 見通し	2025年度 見通し	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	124,410 ( 2.6 )	127,434 ( 2.4 )	130,654 ( 2.5 )	△ 0.2	0.0	0.5
政府最終消費支出	43,484 ( 1.5 )	44,136 ( 1.5 )	44,822 ( 1.6 )	0.3	0.5	0.7
総固定資本形成	40,873 ( 3.4 )	45,433 ( 11.2 )	40,838 ( △ 10.1 )	0.7	8.3	△ 11.0
住宅投資	7,471 ( △ 0.9 )	7,191 ( △ 3.8 )	6,957 ( △ 3.3 )	△ 1.2	△ 6.6	△ 4.6
設備投資	14,967 ( 6.1 )	16,139 ( 7.8 )	16,664 ( 3.3 )	2.6	5.1	2.1
公共投資	18,309 ( 3.2 )	21,977 ( 20.0 )	17,091 ( △ 22.2 )	0.3	17.2	△ 23.0
財貨・サービスの 移出入(純)	△ 8,349 ( 16.2 )	△ 10,677 ( △ 27.9 )	△ 4,206 ( 60.6 )	13.2	△ 33.8	85.8
道内総生産 (支出側)	217,423 ( 3.2 )	223,330 ( 2.7 )	229,113 ( 2.6 )	0.4	0.8	1.1

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表2】実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項目	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	△ 0.1	0.0	0.3
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.1
総固定資本形成	0.1	1.5	△ 2.1
住宅投資	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1
設備投資	0.2	0.3	0.1
公共投資	0.0	1.3	△ 2.1
財貨・サービスの 移出入(純)	0.4	△ 0.8	2.8
道内総生産 (支出側)	0.4	0.8	1.1

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表3】道内総生産(生産側)

(単位：億円、%)

項目	名目値			前年度比伸び率		
	2023年度 実績見込み	2024年度 見通し	2025年度 見通し	2023年度	2024年度	2025年度
一次産業	7,522	7,597	7,619	△ 6.3	1.0	0.3
農業	5,620	5,813	5,852	△ 2.4	3.4	0.7
林業	221	217	217	△ 5.8	△ 1.4	△ 0.4
水産業	1,682	1,566	1,550	△ 17.4	△ 6.9	△ 1.0
二次産業	39,132	40,167	41,028	2.2	2.6	2.1
鉱業	275	281	274	△ 5.7	1.9	△ 2.3
製造業	21,955	22,536	23,025	2.7	2.6	2.2
建設業	16,902	17,351	17,729	1.6	2.7	2.2
三次産業	168,015	172,730	177,622	3.9	2.8	2.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,845	6,656	6,820	5.9	△ 2.8	2.5
卸売・小売業	31,223	31,890	32,769	5.7	2.1	2.8
運輸・郵便業	14,626	15,343	16,072	6.8	4.9	4.7
宿泊・飲食サービス業	5,401	6,538	6,926	27.0	21.1	5.9
情報通信業	7,028	7,080	7,136	1.9	0.8	0.8
金融・保険業	6,535	6,747	6,998	2.8	3.2	3.7
不動産業	23,947	24,528	25,270	2.0	2.4	3.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	18,075	18,587	19,100	3.2	2.8	2.8
公務	14,309	14,590	14,935	1.7	2.0	2.4
教育	8,165	8,150	8,146	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.1
保健衛生・社会事業	23,792	24,282	24,852	1.9	2.1	2.3
その他のサービス	8,069	8,340	8,599	3.5	3.4	3.1
道内総生産 (生産側)	217,423	223,330	229,113	3.2	2.7	2.6

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。